

第60期

FUNAI 通信

2011年4月1日～2012年3月31日



既存事業の拡大・強化と、新規事業・新規市場への積極的な展開で、収益改善を目指します。



代表取締役
執行役員社長
林 朝則

当期(2012年3月期)の業績

情報機器の大幅減や日本国内の不振に加え、タイ洪水の影響もあり減収減益

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第60期(2011年4月1日～2012年3月31日)の連結決算が確定しましたので、営業の概況とともに今後の成長戦略についてご説明します。

当民生用電気機器業界は、想定外の円高、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの混乱が各社の業績悪化の一因となりました。また、家電エコポイント制度が終了した日本や市場が成熟期に入った欧米では主要製品である液晶テレビの需要が減少し、牽引役である新興国でも需要拡大のテンポに鈍化傾向がみられるなど厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当期の連結売上高は2,461億円(前期比16.8%減)、営業利益は4億円(前期比40.2%減)、経常利益は1億円(前期比86.5%減)、当期純損失は46億円(前期は11億円の当期純損失)となりました。

当期の業績には、前述の地上波デジタル放送移行などの特需の反動減が大きく影響しました。また、タイの洪水では当社工場に直接的な被害はなかったものの、一部部品の供給不足の影響から、DVD関連製品の生産や販売の機会を逸失したことも大きかったと考えています。情報機器では、OEM[※]先からのインクジェットプリンターの受注が大幅に落ち込んだことが業績に影響しました。

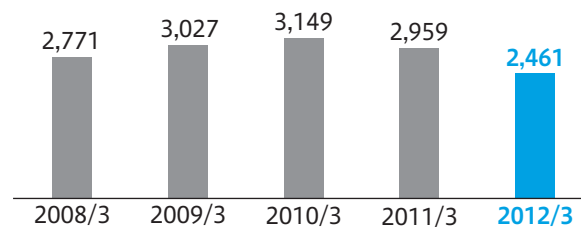
当期は上記に加え、特別損益の悪化、タックスヘイブン対策税制に係る費用処理などにより、誠に遺憾ながら2期連続の赤字を計上する結果となりました。株主の皆様のご期待に添うことができず、大変申し訳なく思っております。

一方、昨年来実行してきた取り組みの成果も着実に始めています。映像機器では、PSI[※]管理の強化で、液晶テレビ及び主要パーツであるパネルの在庫水準は前期に比べ大幅に改善しており、今後の収益向上に寄与すると考えています。

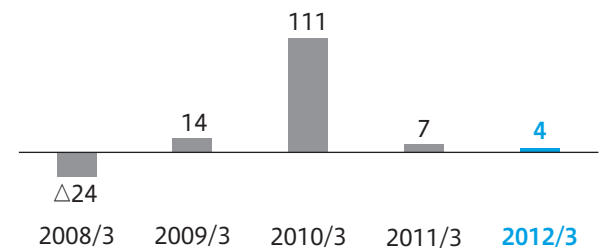
※OEM: Original Equipment Manufacturer 相手先ブランド名で製造を請け負う業務

※PSI: Purchase, Sales and Inventory 仕入・販売・在庫

売上高 (億円)



営業利益/損失 (億円)





液晶テレビ
(左)32型、(右)50型

今後の成長戦略

当社グループは成長戦略の3つの柱を中心に、経営のスピードを一層重視しながら、他社を凌駕する品質、価格を実現し、売れる製品づくりに徹して売上高の拡大と収益力の回復を図ります。

タイ工場の増強やOEM先との関係強化などにより既存事業を拡大・強化

成長戦略の1つ目は、既存事業の拡大・強化です。

液晶テレビでは、在庫適正化による利益率の改善と北米におけるSKU*増加による販売数量拡大を図ります。また、フィリップス社とのブランドライセンス契約を2015年12月まで延長したことから、今後もフィリップスブランドの製品販売を強化します。生産体制については、中国への依存度が高い現状の改善と、インド市場への参入のためタイ工場を増強する計画です。また、他の地域での生産拠点設置のための調査を今後も継続します。

※SKU：Stock Keeping Unit 定番製品の展示

DVD関連製品では、ブルーレイディスクレコーダのOEM先との関係を強化するとともに、VHS対応製品の残存者利益を確保します。

情報機器では、業務用レーザービームプリンターのOEMによる生産を開始します。

当期はインドに販売拠点を設立 成長する新興国市場に積極的に展開

2つ目は、新規市場への展開です。現在の米国市場への偏重リスクを回避するとともに、季節変動の影響を軽減して生産・販売を平準化し、売上高を拡大することが課題と考えています。当期は、2012年2月にインド・ムンバイ市に現地子会社を設立し、次期の販売開始に向けて準備を始めました。

今後は、メキシコを含む中南米の売上拡大に加え、ASEANや中近東など成長している新興国市場への展開についても検討していきます。なお、ブラジル市場開拓に

ついては、総合的な判断により優先順位を見直し、当面見合わせることにしました。

中長期的には「環境エネルギー」「ネットワーク」「デバイスモジュール」の3分野に注力

3つ目は、新規事業分野への展開です。「環境エネルギー」「ネットワーク」「デバイスモジュール」の3つを中長期の成長を支える分野として考えています。

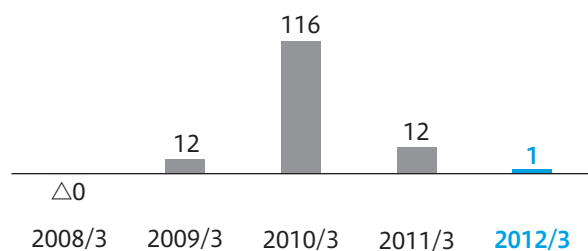
「環境エネルギー」分野では、当期に中国のLED照明市場に参入することにしました。次期からの本格的な生産・販売を目指し、コスト競争力のある製品開発を進めます。

「ネットワーク」分野では、OEMビジネスとしてタブレット端末の開発を進めており、「デバイスモジュール」分野では、MEMS*技術を応用した製品の開発を進めています。

※MEMS：Micro-Electro-Mechanical Systems 微小電気機械素子およびその創製技術

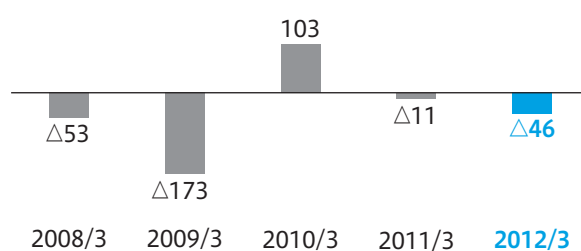
経常利益／損失

(億円)



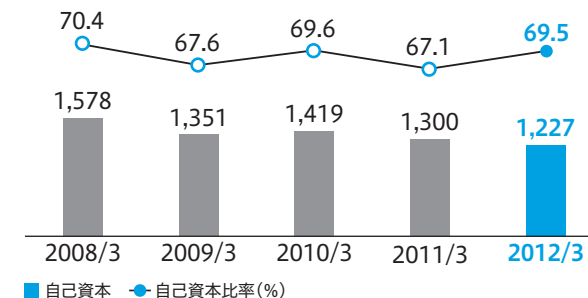
当期純利益／損失

(億円)



自己資本・自己資本比率

(億円)



株主の皆様へ

環境エネルギー分野での新規事業を開始

中国におけるLED照明の製造・販売

長寿命・低消費電力など優れた特長を持つことから、地球環境保全に貢献できるとされ、今後の成長が見込めるLED照明市場へ参入することにしました。

まず中国で業務用照明器の生産及び販売体制を確立するために、中国・スミク集団(CIMICグループ)の傘下企業と合併でLED照明を製造・販売する会社を各々設立しました。



トンネル用LED照明

LED電球

映像機器事業の特許ポートフォリオを強化

IPG Electronics503社より 360件の特許資産を購入

当社の特許ポートフォリオを強化し、競合他社からの特許警告などに対応していくため、IPG Electronics503社からテレビ、デコーダー、表示装置に係る特許資産を購入しました。

購入特許の内訳は、180件の米国特許ならびにそれらの対応外国特許180件を含み、あわせて360件となります。これらはテレビ、セットトップボックス、DVR※などの製品に使用できます。

※Digital Video Recorder：ハードディスクレコーダなどの総称

次期(2013年3月期)の見通し

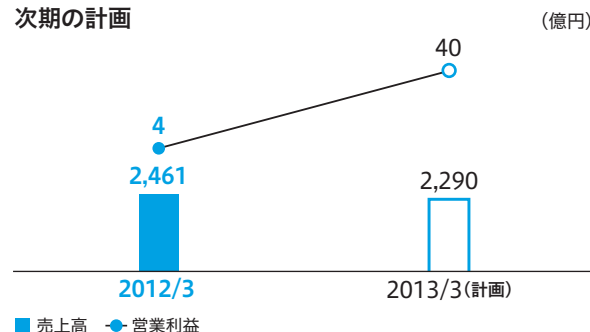
次の飛躍への布石の年 テレビ事業の黒字化を目指す

次期においては、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、先に述べた成長戦略をグループ一丸となって推進し、収益の改善を図っていきます。

また、これらの各戦略を実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグをミニマイズし、市場ニーズを的確に捉えた製品をタイムリーに供給していきます。さらにPSI管理を強化するとともに、設計の見直しや部材調達体制の再構築などによりコスト競争力のある製品を供給し、課題となっているテレビ事業の黒字化を目指します。

以上のような取り組みにより、次期の連結売上高は2,290億円(当期比7.0%減)となるものの、営業利益は40億円(当期比766.7%増)を見込んでいます。なお、為替レートは1米ドル80円を前提としています。

次期の計画



配当について

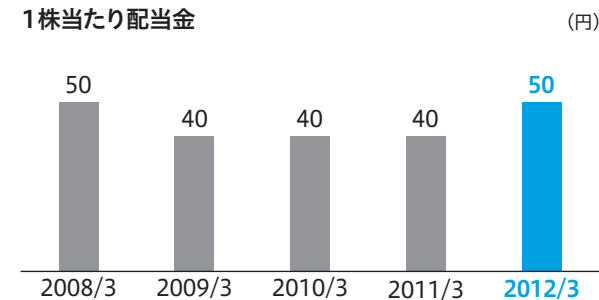
当期は設立50周年を記念して年間50円に増配 今後も経営基盤を強化し安定配当を継続

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としています。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境などを考慮した安定的な配当政策を実施しています。なお、配当金の支払については年1回、期末に実施しています。

当期の期末配当金については、1株当たり普通配当金40円に会社設立50周年記念配当金10円を加え50円とさせていただきます。次期の配当金につきましては基本方針に変更はありませんが、昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表します。

株主の皆様には、当社グループの事業にご理解を賜り、今後とも変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

1株当たり配当金



拡大するテレビ市場で、発揮されるFUNAIの真価

コスト競争力の強化で、販売台数拡大を狙う

2012年の液晶テレビの販売台数は、日本では地上波デジタル放送移行に伴う反動減の影響が続くと予想されていますが、その他新興国を含めた全世界的な需要は2桁台の増加が見込まれています。

特に、ブラウン管テレビから液晶テレビへの買い替え需要が旺盛な新興アジアや中南米が市場成長を大きく牽引しています。

世界中で、ますます拡大するテレビ市場——FUNAIはこれまで培ってきた強みを一層強化しながら販売台数拡大に向けた取り組みを積極化しています。

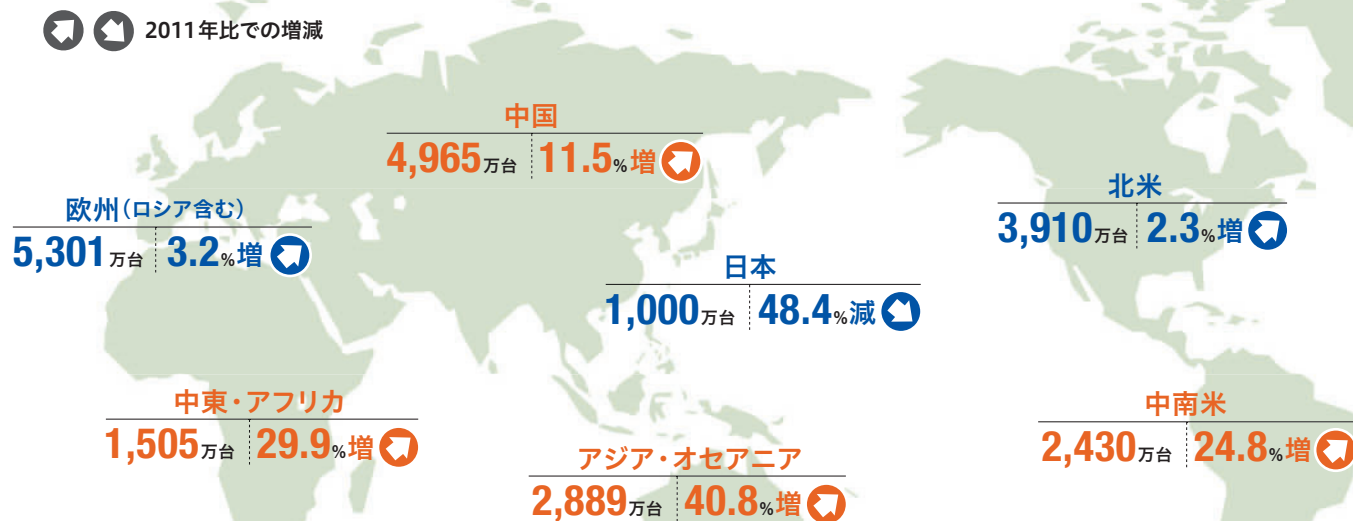
開発設計 開発設計業務を積極的に海外拠点に移管

従来、日本で行っていた開発設計業務を海外の人件費の安い地域へ移管することで、開発設計にかかるコストを削減し、価格競争力を一層強化しています。当期は、従来のマレーシアに加えて、中国・深圳にも映像機器の開発拠点を設立しました。また、シンガポールでは業務用テレビの開発を進めています。

今後こうした、海外地域へのシフトを加速させていきます。



▼2012年の世界の液晶テレビ市場の需要見通し(台数ベース) 出典: DisplaySearch



製産 タイ工場の生産力を拡充し新興国需要拡大に対応

現在、当社グループの生産の88%が中国に集中しており、これを解消するという意味でも、当期はタイ工場の生産能力の増強を進めました。2013年には、現工場に隣接して新しい建屋を建築し、生産能力を倍増させる計画です。

今後は、FTA※による利点なども利用し、インドやASEAN地域への輸出生産拠点としての機能も強化していきます。



※FTA: Free Trade Agreement(自由貿易協定) 特定の国や地域の経済活動を活発にするため、関税を撤廃したり、規制を緩和させる条約。

販売 拡大する新興国市場への参入

新興国市場での販売拡大を目指して、2012年2月、インド・ムンバイ市に現地子会社を設立し、次期の販売開始に向けて準備を始めました。

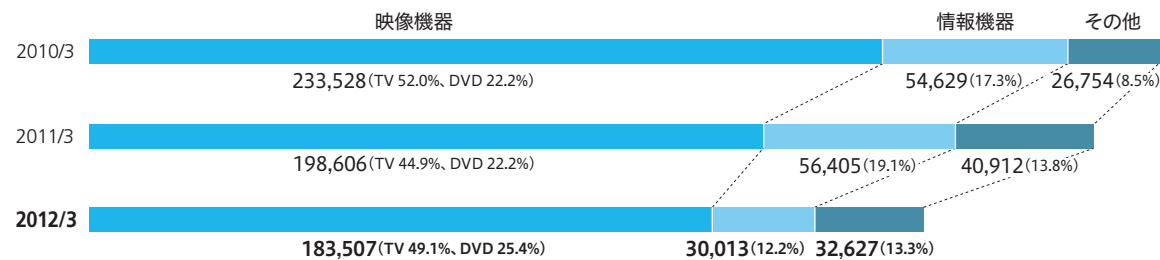
次期はOEMで販売をスタートしますが、現地には北米市場での主要顧客である有力量販店なども多数出店していることから、こうした販売ルートも活用しながら自社ブランドでの販売を拡大していく計画です。



機器別・仕向地別売上状況

機器別の売上高

(百万円)



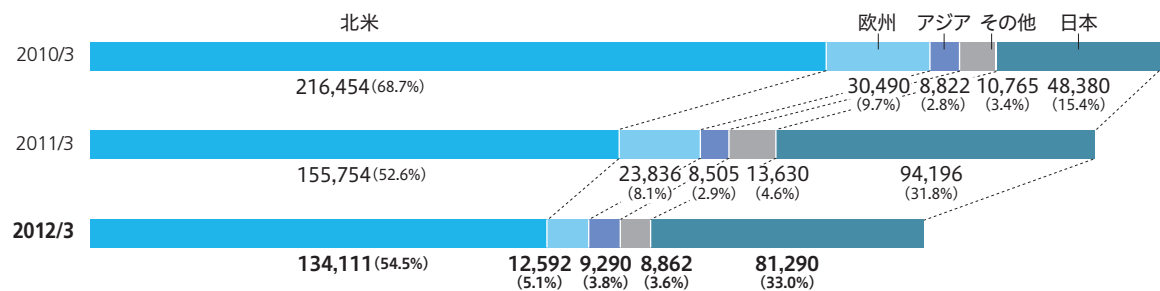
映像機器については、液晶テレビは地上波デジタル放送移行後の反動減の影響から日本向けの落ち込みが大きく減収となりました。DVD関連製品ではブルーレイディスクレコーダは増収となったものの、DVDプレーヤやブルーレイディスクプレーヤが減収となり、全体では減収となりました。

情報機器については、プリンターの受注減により減収となりました。

その他の機器については、液晶テレビと同様に地上波デジタル放送移行後の反動減の影響などから受信関連用電子機器の売上が減少し、減収となりました。

仕向地別の売上高

(百万円)



北米では、液晶テレビは年度前半は減収となりましたが、後半の年末商戦において主要顧客向けが順調に推移したことから微増収となりました。一方、情報機器は大幅な減収となり、DVD関連製品もコンテンツのインターネット配信によるVOD(ビデオ・オン・デマンド)普及の影響により減収となりました。

欧州では、情報機器の売上が減少し、厳しい市場低迷の影響を受けた液晶テレビも減収となりました。

日本では、ブルーレイディスクレコーダの売上は増加したものの、液晶テレビと受信関連用電子機器の落ち込みが大きく減収となりました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	2011/3	2012/3
売上高	295,923	246,147
売上原価	255,614	208,779
販売費及び一般管理費	39,536	36,906
① 営業利益	772	461
営業外収益	897	567
営業外費用	379	854
② 経常利益	1,290	174
特別利益	328	12
特別損失	166	748
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	1,453	△ 560
法人税、住民税及び事業税	1,642	1,385
過年度法人税等	—	935
法人税等調整額	633	1,617
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 823	△ 4,500
少数株主利益	346	129
③ 当期純損失(△)	△ 1,169	△ 4,629

連結包括利益計算書

(百万円)

	2011/3	2012/3
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 823	△ 4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△ 555
為替換算調整勘定	△ 9,661	△ 1,417
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△ 13
その他の包括利益合計	△ 9,428	△ 1,986
包括利益	△ 10,252	△ 6,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 10,578	△ 6,616
少数株主に係る包括利益	326	129

連結貸借対照表

(百万円)

	2011/3	2012/3
資産の部		
4 流動資産	158,820	145,689
5 固定資産	35,089	30,917
資産合計	193,910	176,607
負債の部		
流動負債	58,926	50,054
固定負債	3,755	2,708
6 負債合計	62,681	52,763
純資産の部		
株主資本	156,962	151,623
その他の包括利益累計額	△ 26,874	△ 28,861
新株予約権	87	106
少数株主持分	1,052	974
7 純資産合計	131,228	123,843
負債・純資産合計	193,910	176,607

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2011/3	2012/3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,165	16,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,070	△ 6,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,465	△ 6,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,628	227
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 258	3,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,063	33,745
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 59	△ 669
8 VIII 現金及び現金同等物の期末残高	33,745	36,567

連結財務諸表の主なポイント

1 営業利益

テレビ事業の赤字は縮小したものの、それ以外の事業が売上の減少にともない減益となったことなどにより、営業利益は310百万円減少しました。

2 経常利益

為替差損益の悪化などにより、経常利益は1,116百万円減少しました。

3 当期純損失

特別損益の悪化に加え、タックスヘイブン対策税制に係る費用処理などにより、当期純損失は4,629百万円となりました。

4 流動資産

受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどにより、流動資産は13,131百万円減少しました。

5 固定資産

有形固定資産、投資有価証券が減少したことなどにより、固定資産は4,171百万円減少しました。

6 負債合計

短期借入金、未払法人税等が減少したことなどにより、負債合計は9,918百万円減少しました。

7 純資産合計

利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は7,384百万円減少しました。

8 現金及び現金同等物の期末残高

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、現金及び現金同等物の期末残高は2,821百万円増加しました。

会社概要

(2012年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社
 設立 1961(昭和36)年8月
 資本金 313億07百万円
 本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 URL <http://www.funai.jp/>

決算 3月31日

社員数 1,102人(単体)

業種 電気機器

主な事業内容 映像機器… 液晶テレビ
 DVDプレーヤ
 DVDレコーダ
 ブルーレイディスクプレーヤ
 ブルーレイディスクレコーダ
 情報機器… プリンター
 その他… 受信関連用電子機器

役員

(2012年6月22日現在)

取締役	船井 哲良 …… 取締役会長
	林 朝則 …… 代表取締役 執行役員社長
	大宅 俊雄 …… 取締役 専務執行役員
	上村 義一 …… 取締役 執行役員
	岡田 譲二 …… 取締役 執行役員
	船越 秀明 …… 取締役 執行役員
	佐治 成起 …… 取締役 執行役員
	米本 光男 …… 社外取締役
	坂内 義明 …… 社外取締役
監査役	石崎 弘 …… 常勤監査役
	米田 信一 …… 社外監査役
	盛本 正英 …… 社外監査役
執行役員	中井 英夫 …… 上席執行役員
	野路井 達 …… 上席執行役員
	立見 尚夫 …… 上席執行役員
	宇賀 和男 …… 執行役員
	伊藤 武司 …… 執行役員
	河野 誠 …… 執行役員
	長岡 博文 …… 執行役員

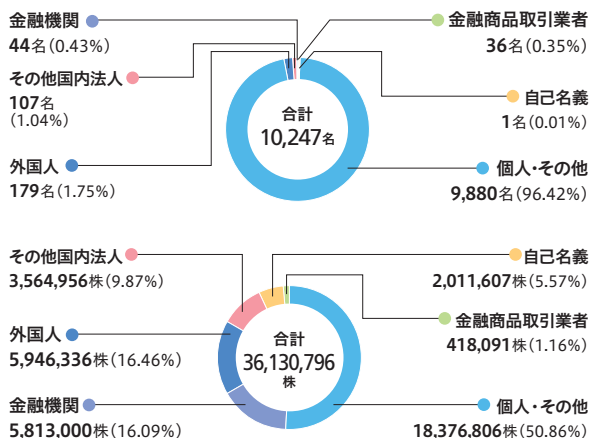
株式の状況

(2012年3月31日現在)

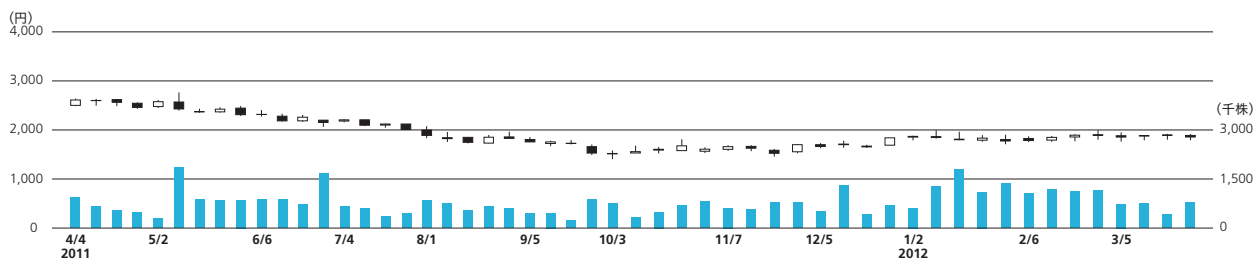
発行可能株式総数 …… 80,000,000株
 発行済株式の総数 …… 36,130,796株
 株主数 …… 10,247名

株式分布状況

(2012年3月31日現在)



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)



IRサイトのご紹介

ホームページでは株主に役立つ様々な情報を発信しています。
 IRカレンダー、財務情報、決算資料、株価情報などをご覧いただけます。

<http://www.funai.jp/investors/index.html>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
 [なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定です]

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 大阪証券取引所市場第一部
 東京証券取引所市場第一部

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先/各種お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 電話 0120-094-777(通話料無料)
 (受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く))
 ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、ご登録(無料)いただけます。